

令和元年5月15日現在

機関番号：25403

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26284080

研究課題名(和文)「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響

研究課題名(英文) Influence of the Teaching English in English (TEE) Policy in the New High School Course of Study on University English Education

研究代表者

岩井 千秋 (Iwai, Chiaki)

広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号：60176526

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,300,000円

研究成果の概要(和文)：2009年改訂の高等学校学習指導要領「外国語」(以下、「指導要領2009」；実施は2013年度から)では英語科目の教授言語を基本的に英語とすること(Teaching English in English を略して TEE)が明記された。本研究はこの基本方針導入が高等学校の英語教育やこれによって指導された後に大学に入学してくる英語学習者に及ぼす影響を、4年間にわたる縦断的研究によって検証した。その結果、TEE基準は日本人高校英語教師の英語使用の実態にほとんど影響しなかったこと、また学習者のTEEに対する意識面にも変化をもたらさなかったことが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代以降に発表された外国語教育における教授言語についての研究の多くは、目標言語(本研究の場合は英語)のみで教えることは非効率というだけでなく、指導方法を誤れば学習者の学習意欲を低下させるなどの逆効果を指摘する。指導要領2009はこうした近年の応用言語学研究的動向に逆行すると思われ、先行研究の成果に反するトップダウン的な教育行政の在り方に疑問を呈することが本研究の主目的であった。得られた結果に基づいて、TEEの実践には、教員養成や研修を含むインフラ整備などが重要であることを論文や講演会等で指摘してきた。

研究成果の概要(英文)：The Japanese Ministry of Education introduced a policy of teaching high school English classes in English (the TEE policy) through the 2009 Course of Study, which was enacted in 2013. The main objective of this study was to investigate the influence of this TEE policy in the revised English courses through a four-year longitudinal data collection involving university newcomers. The most important finding from the study was that the impact of the TEE policy was very limited on both the use of English by Japanese teachers of English in high school and the learners' attitudes towards TEE.

研究分野：外国語教育

キーワード：TEE 教授言語 Medium of instruction 高等学校学習指導要領「外国語」 教授法 経年変化

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

2009年に改訂（施行は2013年）された高等学校学習指導要領「外国語」（以下、指導要領2009）では「（英語の）授業は英語で行うことを基本とする」ことが明記された（Teaching English in English を略して、以下では英語で授業を行うことを TEE、またこの基準を TEE 基準と表記）。発表当時はその唐突さ・斬新さから、新聞等のマスメディアでも大々的に報じられた。外国語教育における教授言語の課題、すなわち教授言語を学習者が習得の目標とする第二言語（second language を略して L2）のみとすべきか、これに第一言語（first language、L1）を交えるべきかについては、理論、実証の両面から長年にわたって学術的に議論されてきた重要なテーマである。1980年台前半までは L2 のみで教えることを主張する研究者が多かったが、1990年代以降は学習者の L1 を有効に活用しながら L2 を教えた方が効果的とする考えがより多くの研究者によって支持されはじめた（その理由は岩井（2019a, 2019b）で論じた）。

2. 研究の目的

指導要領 2009 は、こうした近年の学術的動向に逆行するように思われるが、TEE 基準がいかに教育現場に浸透するか、またそれが英語学習者にどのような影響を及ぼすかは実際に調査してみなければわからない。指導要領 2009 の公表後から多くの論者がこれの良し悪しを論じてきたが、TEE 基準導入の実態や影響が十分に踏まえられているとは言い難い。本研究は、その良し悪しを議論する前に、まずは客観的な実証データを収集し、TEE 基準導入の影響を検証することとした。それに続いて、調査結果をもたらず要因を追求し、TEE 基準導入に問題があったとすれば、その問題の所在がどこにあるかを考察することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 学生に対するアンケート調査

アンケート調査は、研究期間の最初の4年間で実施した。調査対象は、高校の課程を経て大学に入ってきた新生で、いわゆる共通教育英語授業の受講者である。調査実施の4年間は前半と後半で区分され、前半の2年間は指導要領 2009 以前の旧課程（TEE 基準なし）で学んだ学生、後半の2年間は新課程（TEE 基準あり）で学んだ学生である。この旧・新課程で学んだ学生を比較することで、TEE 導入前後の変化状況を明らかにすることを計画した。

調査紙は、本研究の分担者である Carson (2015) が開発した SPIL (Student Preference for Instructional Language) を一部変更して用いた。主な質問内容は以下のとおりである：1) 回答者の英語熟達度、英語学習・使用の実態、2) 日本人英語教師が高校の各英語科目で TEE を行っていた割合、3) 外国語指導助手 (ALT) による授業の実態、4) 英語で授業が行われることに対する回答者の要望や意見、5) 大学で受講している英語科目の実態、6) 英語授業のどんな場面や用途で教師の日本語による支援を期待するか (Likert 尺度 5 件法による 40 問)。

調査の実施は、回答者の偏りを排除するため、4 大学（国立 1、公立 2、私立 1）で行い、16 の学部・学科に所属する学生から回答が得られた。各年度の有効回答者数（再履修者、海外長期滞在者、未回答の多い回答者などを除外）は、1,248 名（2014 年）、1,520 名（2015 年）、1,537 名（2016 年）、1,712 名（2017 年）の合計 6,017 名である。

(2) 学生を対象とする面接調査

英語学習者の TEE に対する意識とその変化をもたらず要因を探る目的から大学生に対して半構造化面接による調査を行った。調査協力者数は 2015 年度 9 名（TEE に好意的な学生 3 名と否定的な学生 6 名）、2016 年度と 2017 年度で 21 名（TEE に対する好みが上昇した学生 10 名とそれが下降した学生 11 名）の合計 30 名である。

(3) 大学英語教員に対するアンケート、授業観察および面接

高校英語への TEE 基準導入によって、大学新生の英語使用に対する意識や英語力に変化を感じるかどうかを、大学で英語を教える教員 56 名（日本人教師 25 名、非日本人教師 31 名）に対してアンケート調査により尋ねた。いずれの教員も上述の「学生に対するアンケート調査」に協力してもらった教員であり、調査の目的や意図について理解してもらった上で実施した。

さらに、これらの教員のうち、23 名（日本人教師 12 名、非日本人教師 11 名）に対して授業観察と面接調査を実施した。いずれも調査の協力に対して承諾の得られた教師である。これらは、大学の英語授業がどの程度英語を介して行われているか、また教師の TEE 使用に対する意識と実際の授業がどの程度一致しているかを調べる目的で行った。

4. 研究成果

研究成果は多岐にわたり、本報告書ではそれらを網羅するには紙幅が足りない。そこで、以下では学生を対象とするアンケート調査と面接調査から得られた結果の、特に重要な点を中心に報告する。

(1) 高校の各英語科目での日本人英語教師による英語使用の割合

高校の英語授業で、日本人英語教師がどの程度英語を使用していたかを大学生回答者に百分率で尋ねた（授業全体での英語使用の割合を 0%～100%までに分け、6つの選択肢から選択、

ただし当該の授業がない場合は「該当しない」を選択)。図1～4は各英語科目の結果（回答者の平均）を2014～2017の年度ごとに示したものである。青線は旧指導要領で、赤線は新指導要領で指導された学習者グループを示している。ただし、指導要領2009では科目名が一新された。そこで、比較対象の科目は当該科目の開設学年と指導内容の類似性によって判断した。

高校でもっとも一般的な英語科目（図1と2）では若干英語使用の割合が高くなっている結果であった。しかし、英語使用は授業全体の20%または40%とする回答が大半で、新指導要領実施後も「英語で教えることを基本とする」とは到底言えない状況であることが見て取れる。

次のリーディング・ライティング（旧課程）と英語表現Ⅰ・Ⅱ（新課程）の比較（図3）ではほとんど変化が見られなかった。むしろ旧課程のリーディングでより英語が使われていたようである。最後に英語使用の割合が高かった旧課程のオーラルコミュニケーションに比べ、新課程の英語会話はほとんどの学校で開設されておらず、比較もままならない結果であった。

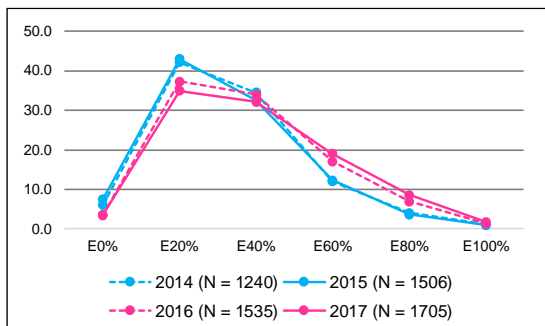


図1 英語Ⅰ vs. コミュニケーション英語Ⅰ

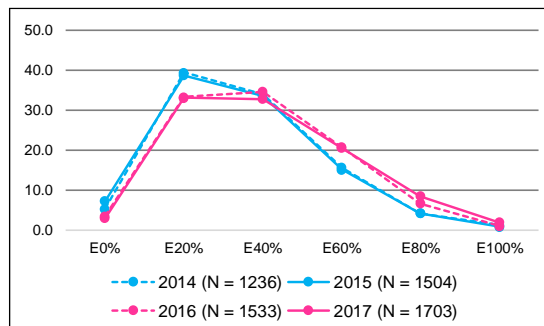


図2 英語Ⅱ vs. コミュニケーション英語Ⅱ

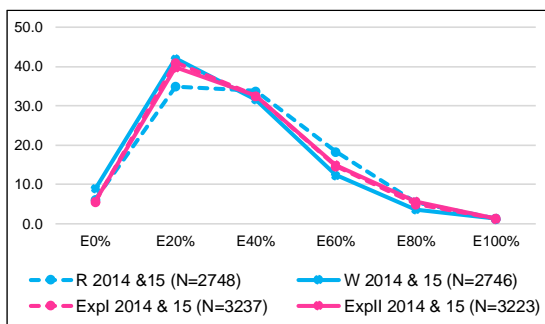


図3 リーディング（R）ライティング（W） vs. 英語表現Ⅰ（ExpI） 英語表現Ⅱ（ExpII）

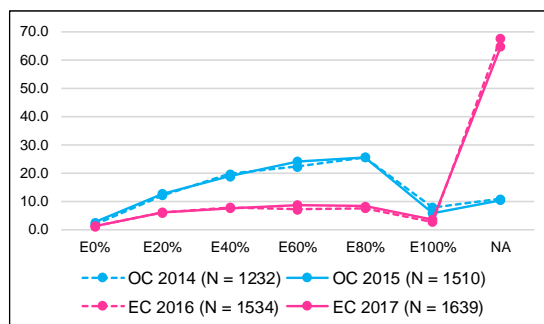


図4 オーラルコミュニケーション（OC） vs. 英語会話（EC）

(2) 外国語指導助手（ALT）の担当英語科目

調査ではALTによる授業についても尋ねた。彼らの担当する英語科目では圧倒的に TEE が行われていると想定されたからである。まず授業回数を尋ねたところ（図5）、週1回または2週に1回程度以下とする回答がともに30%以上でもっとも多い結果であった。週に3回程度または毎日とする恵まれた環境の回答は2%にも満たず、むしろALTによる授業はなかったとする回答が9～15%程度もあり、見逃せない点である。全体的には、十分な英語のインプット量をALT授業に期待することは難しいように思われる。

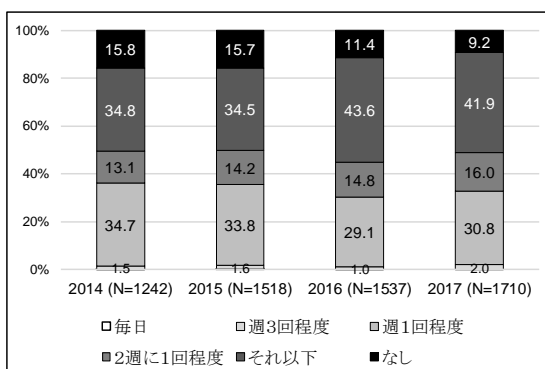


図5 ALTによる授業の回数

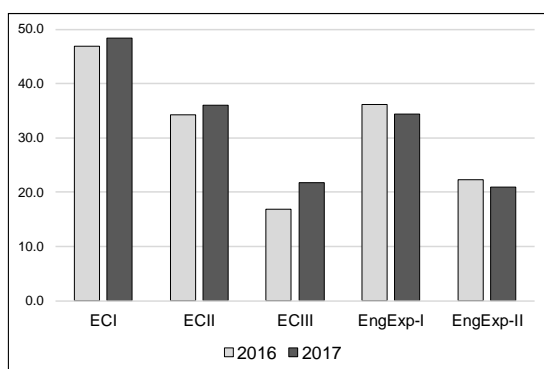


図6 ALTの担当英語授業科目（複数回答あり）

注 図5と6は岩井（2019）から再掲。

もうひとつ、ALT の新課程における担当科目についてである。図6からすると、特に多いのが英語コミュニケーション I・II と英語表現 I であるが、その他の科目を担当することも多く、旧課程のオーラルコミュニケーションを中心とする配属とは大きく変わったことが読み取れる。

(3) 大学生英語学習者の TEE に対する意識

英語の授業が英語で行われることと、授業内で教師による日本語の支援をどの程度望むかについて、回答者に意見を求めた。その結果をそれぞれ図7と図8にまとめた。ここでも旧・新指導要領で指導され大学に入学してきた回答者に顕著な違いはみられなかった。図8については、僅かではあるが、新課程で指導された学生の方が日本語による支援をより強く希望している傾向がうかがえる。

ではどのような場面で大学生英語学習者は教師による日本語の支援を望んでいるのか。これについては上述(3(1)の6))した40問のLikert尺度5件法による設問を用いた。開発者Carson(2014)による因子分析の結果、これらの40問は7つの要因から構成されることがわかっている(F1~F7で、F3は省略)。結果を分かりやすくするため、図9は旧課程(Old CoS)と新課程(New CoS)に分けて回答者全員の平均値を高い方からの順、すなわち日本語の支援をより強く望んでいる要因から順番に提示している。試験情報のような重要な情報や、授業の理解、語彙・文法といった英語授業の実質的な学習面にはかなり日本語の支援を望んでいることがわかる。一方、復習や文化学習、さらに授業内でのほめや不安払拭といった心理面でのサポートでは必ずしも日本語を望んでいるわけではないことが読み取れる。

図7~9に関する内容はアンケート調査による定量的な方法であり、その原因を追究することは困難である。そこで、上述のとおり(3(2))、回答者の一部に対して面接調査を実施した。面接は半構造化面接の手法を用い、高校での英語授業の状況、高校までの英語学習や使用の体験、そして大学生になってから受講している英語授業、および英語学習と使用について尋ねた。これも結果は多岐にわたるが要点をまとめると、1) 英語学習者によって授業が分かりそれについて行けることが何よりも重要で、これらが担保されるのであれば教授言語へのこだわりはあまりない学生が多いこと、2) 高校での英語授業はもっぱら日本語で行われることが多く、特にそれに不満を持っていたわけではなく、また TEE を強く望んでいたわけでもないこと、3) 一方で、英語使用が重視された授業を受けたり、英語の実際の使用体験をしたような学生の場合、TEE で行われる授業をより強く望むようになることがあること、4) 一般的に英語力が高い方が TEE を望む傾向があるものの、それが即 TEE を望むということに直結するわけではなく、専門や関心によっては TEE をあまり望まない学生もいること、5) 英語に対する強い嫌悪感を内在化させてしまった学生には、教授言語などまったく関心はなく、無難に英語科目の受講を終えられることを望んでいる者がいること、6) 一方で高い英語力を有し英語使用に関心の高い学生のほとんどは、大学の英語授業は TEE で行われるべきとする強い考えを持っていること、などが明らかとなった。

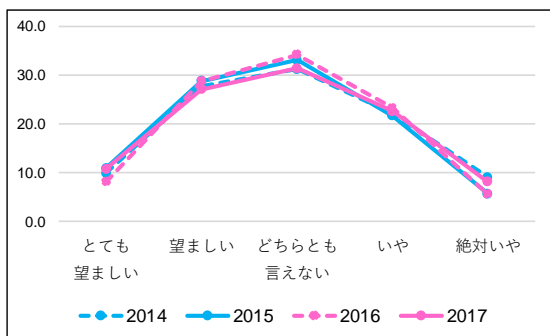


図7 TEEによる授業への好み

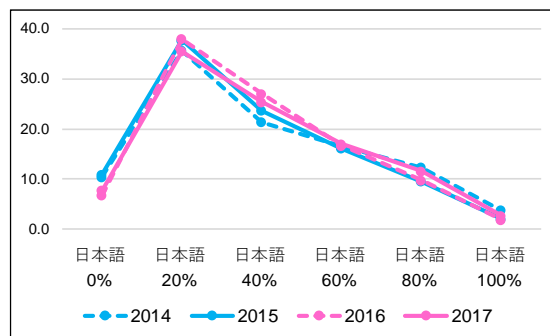


図8 英語教師に使ってほしい日本語の割合

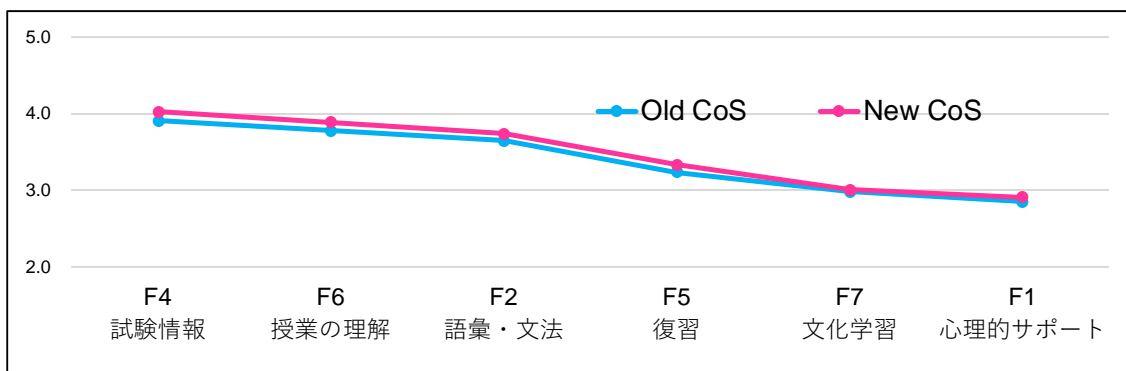


図9 英語教師に日本語を用いてほしいと思う場面・用途

(4) 大学の共通英語担当教員による学生の変化状況への印象

次は大学の英語教師に対して行った調査の結果（3(3)）についてである。図10に示すとおり、質問は英語の知識、流暢さ、正確さ、発音、英語を話すことへの意欲、リスニング、リーディング、ライティングの能力、学習態度、異文化コミュニケーションへの関心の10項目について、5段階評価（much better ~ much worse）で回答してもらった。上述の結果と同じように、大学で英語科目を担当している教員の多くも、指導要領の改訂前後で学生の英語に対する関心や能力といった点で大きな変化を感じていないことがこの調査結果にも現れている。一項目だけが例外で「Q5 英語で話すことへの意欲」については30%程度の教員がよくなったと回答している。それが何によるものかは本調査からは分からないが、TEEを含む様々な英語教育改革が単に話すことへの意欲向上というだけでは物足りなさは否めないだろう。

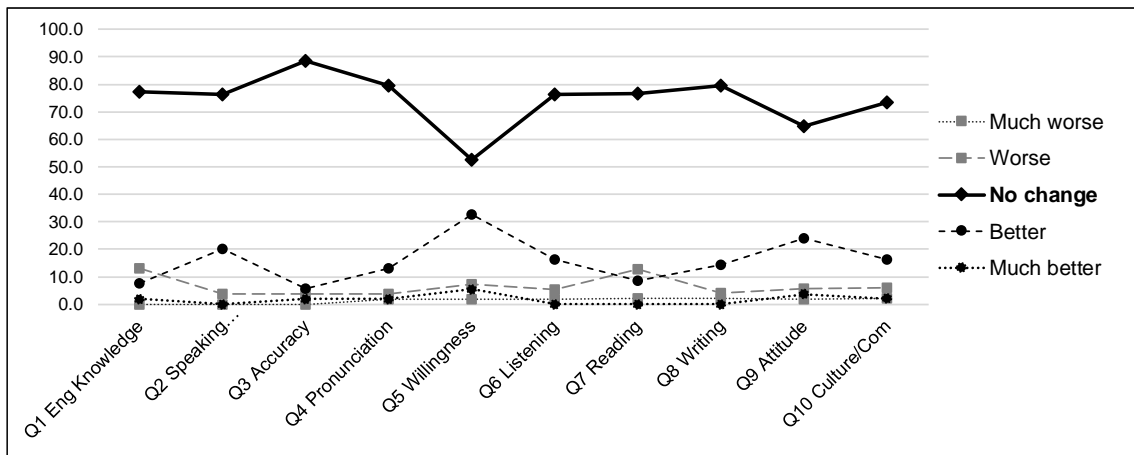


図10 大学の英語教師による学生の印象 (Iwai et al. 2017 から再掲)

(5) その他

紙面の都合上、詳細は報告できないが、その他にもいくつか重要な結果が本研究から得られた。そのうち、2点について述べておきたい。ひとつは学習者の英語力と TEE に対する好みの関係である。先行研究の多くがこの2つの関係を報告しているが、本研究でもこれが認められた。すべての学習者の英語能力を示す英語テストの結果などは入手が不可能であったため、自己申告による選択肢形式で回答してもらった。その結果、断定はできないが、TEE を積極的に求める学習者は英語検定で言えば準1級レベルから格段に多くなることが分かった。ただし、本研究の回答者でこのレベルに達している者はあまり多くなく、十分な検証は行えなかった。TEE がどのレベルに達した学習者に対して英語能力育成という点で有効であり、かつ学習者意欲を高めるかという課題は本研究に残された重要な課題と認識している。

次は TEE を行う場合の授業の進め方である。学生面接の結果、多くの学生にとって重要なのは教師による教授言語の選択ではなく、授業を理解しそれについていけることであった。すなわち、学習者が TEE を好むかどうかは、多くの学生の場合、先天的なものではなく、教師が分かるように授業を工夫しているかどうか、あるいは学生の理解を確認しながら授業を進めているかどうかを鍵だということを示唆している。教師面接や授業観察の詳細は本報告書では触れられなかったが、本研究で得られた結果からは、授業改善の参考になる事例や、その逆に改善の余地があると思われる個所が数多く見いだされたことを付記しておく。

<引用文献>

- ① Carson, E. (2015). Introducing a new scale: Student preferences for instructional language (SPIL). *JACET Chugoku-Shikoku Chapter Research Bulletin*, 12, 19-36.
- ② 岩井千秋. (2019a). 「高等学校指導要領に謳われた『英語の授業は英語で』の結果と影響、そして課題」『JACET 関西紀要』21, 1-22.
- ③ 岩井千秋. (2019b). 『英語の授業は英語で』のその後一乏しい変化に潜在する問題を問う—」広島市立大学国際学部編、『複数の「感覚・言語・文化」のインターフェース—境界面での変化と創造に関する新しい見方』、水声社、27-43.
- ④ Iwai, C., Willey, I., Takagaki, T., Kawamoto, J., Carson, E., Konishi, K., & Iwanaka, T. (2017). “The influence of the teaching English in English (TEE) policy on English education and learners.” *JACET Chugoku-Shokoku Bulletin*, 14, 19-36.

主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

- ① 岩井千秋, 「高等学校指導要領に謳われた『英語の授業は英語で』の結果と影響、そして課題」、JACET 関西紀要、査読無、21、2019、1-22

- ② 岩中貴裕、岩井千秋、高垣俊之、『英語を英語で』教える高等学校学習指導要領が日本の英語教育に与えた影響—定量データ・定性データに基づいた考察—、山口学芸大学紀要』、査読無、10、2019、117-137
- ③ Iwai, C., Willey, I., Takagaki, T., Kawamoto, J., Carson, E., Konishi, K., & Iwanaka, T. “The influence of the teaching English in English (TEE) policy on English education and learners.” *JACET Chugoku-Shokoku Bulletin*, 査読有, 2017, 14, 19-36
- ④ Kawamoto, J. M. “Teacher feedback & negotiation for meaning.” *Journal of Faculty and Staff Development in Higher Education*, 査読無, 16, 2018, 9-15.

[学会発表] (計 32 件)

- ① Iwai, C., & Iwanaka, T. “Student vs teacher reactions to teaching English in English (TEE).” The 54th RELC International Conference, 2019, SEMEO RELC, Singapore.
- ② Willey, I., & Carson, E. “Japanese EFL learners positive and negative reactions to Teaching English in English (TEE)” . Thailand TESOL International Conference 2019, 2019, Bangkok, Thailand.
- ③ Iwai, C. “English education reforms: Top-down or bottom-up?” The 4th International Conference on Language and Education, 2018, Invited talk, Medan, Indonesia.
- ④ Iwai, C., Willey, I., Iwanaka, T., Kawamoto, J., & Carson, E. “Symposium: Assessing the impact of the teaching English in English (TEE) policy on university English learners” . The 57th JACET International Convention, 2018, Tohoku Gakuin University.
- ⑤ 岩井千秋. 「高等学校指導要領に謳われた『英語の授業は英語で (TEE policy)』の結果と影響、そして疑問と課題」 JACET 関西支部 2018 年度第 1 回講演会、2018.

[図書] (計 1 件)

- ・ 岩井千秋、『英語の授業は英語で』のその後—乏しい変化に潜在する問題を問う— 広島市立大学国際学部編、『複数の「感覚・言語・文化」のインターフェース—境界面での変化と創造に関する新しい見方』、水声社、2019、27-43.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：ウィリー イアン (WILLEY, Ian)

所属研究機関名・部局名・職名：香川大学大学教育基盤センター・准教授

研究者番号 (8 桁)：90403774

研究分担者氏名：岩中 貴裕 (IWANAKA, Takahiro)

所属研究機関名・部局名・職名：山口学芸大学・教育学部・教授

研究者番号 (8 桁)：50232690

研究分担者氏名：高垣 俊之 (TAKAGAKI, Toshiyuki)

所属研究機関名・部局名・職名：尾道市立大学・芸術文化学部・教授

研究者番号 (8 桁)：60226743

研究分担者氏名：小西 廣司 (KONISHI, Koji)

所属研究機関名・部局名・職名：松山大学・経済学部・教授

研究者番号 (8 桁)：30270044

研究分担者氏名：カワモト ジュリア (KAWAMOTO, Julia)

所属研究機関名・部局名・職名：愛媛大学・教育学生支援機構・准教授

研究者番号 (8 桁)：30724059

研究分担者氏名：カーソン エレノア (CARSON, Eleanor)

所属研究機関名・部局名・職名：松山大学・経営学部・講師

研究者番号 (8 桁)：40782511

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：該当者なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。